

107 年度第 1 学期 One Asia 基金会国際講座
「アジア共同体、ASEAN の状況と日本と ASEAN の関係」

第 5 回 One Asia 財団講座は、日本台湾交流協会台北事務所新聞文化部長の松原一樹先生をお招きしました。部長は「アジア共同体、ASEAN の状況と日本と ASEAN の関係」のテーマで講演されました。

松原部長の講座の概要は、大きく 3 つに分けられます。

1. 自己紹介、日本台湾交流協会の概要
2. アジア共同体、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国の状況、日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）との関係

東南アジア 10 カ国から構成されている ASEAN 東南アジア諸国連合は、「バンコク宣言」（ASEAN 宣言）によって 1967 年に設立されました。ASEAN は、多様な規模、制度、宗教、社会文化を持つ多様で多様な国で構成されています。ASEAN は 10 の小国の集まりですが、国際社会で確かな地位を占めています。そして、ASEAN の統合は持続、深化して今に至っています。

2015 年に「ASEAN 共同体」（政治安全共同体、経済共同体、社会文化共同体）を設立した ASEAN が、経済上では過去 10 年間で高い経済成長を実現し、世界の「成長の中心」としてその潜在能力が、世界各国の注目を集めています。このほか、政治上では、東アジアサミット（EAS）などの様々な地域会議が開催されました。ASEAN は、域内の平和と繁栄の指導的役割を果たしました。

これらのことから ASEAN と関係を深めていくことは、日本にとっても、また台湾にとってもプラスになり利益になることです。

3. 日台関係

日本と台湾は基本的価値観を共有し、経済関係と人的交流を緊密にする重要なパートナーです。日本台湾交流協会は、日台間の相互理解と信頼の強化が、日本と台湾の良好な関係を強化し、増進させると考えています。このためにソーシャルネットワーキングサイト（SNS）の宣伝、台湾の人たちが日本への関心をより深めるための事業、日本のキャリアの理解などを進めています。

松原部長は、台湾に来る前は、ASEAN の日本政府駐在員事務所で長年働いていたので、ASEAN の状況をよく知っていました。

この講座では、ASEAN 加盟国、ASEAN 組織体制、ASEAN 主導の重要な会議（東アジアサミット（EAS）、ASEAN 地域フォーラム（ARF）など）を紹介し、ASEAN

の重要性について説明します。ASEAN のことがよく分かっていない私たちにとって、本当に貴重な講義です。

ASEAN 10 カ国、各国が皆大きな国ではなく、また各加盟国の規模、制度、宗教、社会文化は大きく異なっています。人口 2 億 6,300 万人以上の国（インドネシア）があり、人口がわずか 430,000 人（ブルネイ）の国もあり、国民平均所得が 57,000 米ドル（シンガポール）を超える国もあり、また 1,500 米ドル未満の国もあります（カンボジアとミャンマー）。それにもかかわらず、またいくつかの小さな国の集まりであるけれども、国際社会に存在感を発揮することができ、1967 年に設立時は 5 カ国のメンバーだったのが、冷戦終結後、2015 年には加盟国は 10 カ国に増え、目標としていた ASEAN 共同体の設立が達成できました。

この部分と私たちのカリキュラム：東アジア共同体と ONE ASIA 財団の目標：アジア共同体は一致しています。ASEAN とその共同体の形成は、東アジア共同体とアジア共同体にとって大きな前進をもたらし、東アジア共同体とアジア共同体の結合の方向性も示しています。

最後に、松原部長は、日本台湾交流協会の広報文化部の 3 つの主な役割を紹介しました。

1. ソーシャルネットワーク（SNS）Facebook（政策推進のための重要なツール）
2. 日本のビジネスに興味のある人向けの文化イベント（日本の伝統や現代文化の紹介、その他団体活動の支援など）そして、ジェネシス（毎年約 80 名の台湾人を日本に招待し、約 20 名を台湾に派遣）
3. （台湾の人たちに）日本のビジネスを深く理解してもらう。
 - (1) 日本語教育支援
 - ・ 高等教育（大学、研究機関）支援
 - ・ 中等教育（高校）支援
 - ・ 日本人パートナー派遣事業（2017 年以降）
 - (2) 日本留学支援
 - ・ 大学生、研究生の留学奨学金業務
 - ・ 台湾高校生の日本留学計画（2017 年開始）

(3) 日本研究支援（人文・社会科学）

- ・ 客員教授の派遣、関連活動への援助
- ・ 論文作成のための日本訪問に経費を援助

また、松原部長は、日本台湾交流協会新聞文化部の現在の最大課題が、現在輸入禁止になっている日本の福島など5県の食品の安全性を、台湾の人たちに説明することであると述べました。

（原稿：陳順益）